

令和4年度 第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議 会議要録

会議名	第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議
開催日時	令和4年5月7日（土）午前9時30分から午前11時20分まで
開催場所	会議棟第6・7会議室
出席者	（委員）牧瀬委員（座長）、小島委員（副座長）、目黒委員、佐近委員、水上委員、市川委員、高橋委員、米澤委員、岩田委員、堀江委員、稲葉委員、野村委員、前村委員 （事務局）神山企画財政部長、田代総合戦略推進担当課長、神山企画政策課政策推進担当係長
会議の公開・非公開	公開 傍聴者 1人
会議次第	1 開会 2 副市長あいさつ 3 委員自己紹介等 4 座長・副座長の選出 5 内容 （1）地方創生について （2）第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン及び第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランについて （3）令和4年度東大和市まち・ひと・しごと創生に係る取組について （4）まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

会議の結果及び主要な発言

（1）地方創生について

牧瀬座長から、内容（1）について説明をした。

【要旨】

- ・地方創生の目標は、「人口減を遅らせる」ことである。国の人口推計では2060年の人口が8,600万人程度まで減ってしまうが、国ではそれを1億人程度に維持したいと考えている。この目標を達成するために、自治体は「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定している。「地方人口ビジョン」で目標人口を定め、「地方版総合戦略」でその目標人口を達成するための施策や事業を定めている。
- ・国が意図している地方創生は、「人口減少の克服」と「地域の活性化」の2点と言える。

意見等なし

（2）第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン及び第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランについて

事務局から、内容（2）について報告をした。

【要旨】

- ・第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン及び第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランの計画期間が令和4年度から始まる。初回の会議であることから、東大和市の取組の全体の流れ、方向性について、説明する。

座長：

過去の議論があるので補足をすると、目標人口についてであるが、社会増として年間300人超の転入超過とある。合計特殊出生率の目標値は、1.60とあり、計算上年間683人の出生数となっている。過去の市内の会議や創生会議でも議論があったが、できる目標よりも、高い目標のほうがよいということで設定をしている。いずれも、過去の実績から見てできない目標ではない。あえて高い目標を掲げて頑張っていこうという考えである。

高い目標を掲げている理由については、何もしていないと税収が減り、高齢化により社会保障費が増加する、公共施設等の改修もある。これらに対応するため、高い目標を掲げ、持続ある東大和市を達成していくことにしている。

委員：

総論的なところで2点述べる。

ここで、組織改正があった。第三次基本構想の諸施策を達成するための改正ということで時機を得た取組であると考え。自然増対策として、「日本一子育てしやすいまちづくり」を進めている。当市の子育てについての一元化として、子ども未来部を作ったと思うが、その設置の方針を聞きたい。

次に、社会増対策であるが、「東大和市総合計画輝きプラン概要版」では第三次基本構想などのことがコンパクトに分かりやすくまとめられている。この資料を一般市民の方が読むと、東大和市に住んで良かった、住みたいという評価に結びつけられる気がする。市民の評価が高まることによって、口コミなどで東大和市はいいねと、転入増に結びつけられるのではないかと思う。この資料の活用方法をどのように考えているのか。市民に配布したらどうかと思っている。

副座長：

市長の大きな施策として、「日本一子育てしやすいまちづくり」と「シニアが活躍できるまちづくり」を進めている。特に人口減少を抑制する、活力あるまちにするために、子育てをする世帯に転入してもらいたいということを継続して考えている。これまで、保育園では待機児童がいて入園できないこともあったが、ここで待機児童が0人になった。次は、教育であると考えている。教育部門が魅力的でないと、入学の際に他の自治体に転出してしまおうと考えている。GIGAスクール構想の1人1台端末の導入も一早く取り組んできた。このようなこともあって、子ども関係の組織を改正してきた。また、教育委員会では、社会教育部と学校教育部が分かれていたのを教育部として一つに統合した。

社会増対策としては、市民の方に行政がどこに向かっているのか、どこの立ち位置にいるかということについて正しく理解してもらうために情報発信をしたいと思っている。市民の皆さんに、市のことを理解していただかないと同じ方向に向かっているいけない。市はPRが下手であるという意見もあり、この資料の使い方も含めて、東大和市はいいなと思ってもらえるようなPRを検討していきたい。

委員：

東大和市に住んでいるが、東大和市は認知されていないと感じている。地方に行っても東大和市のことは知られていない。青梅市の場合には青梅マラソンで認知されているが、地方に行くと、東大和市は東京都にあるという認識がほとんどない。そういう面では発信力が不足していると感じている。

次に、交通面が悪いと感じている。芝中団地のバスの本数が減って不便になったという話も聞いた。転入される方が、会社勤めするときに後ずさりする面があるのではないかと思う。子育て施策に加えて、住みよいまちとして交通施策を考えていけば良いのではないかと思う。

また、PRの面では多摩湖を前面に出しているが、昔、ある菓子店の社長に、多摩湖のほかにはアピールするものがないと言われた。そして、その多摩湖をアピールしたとしても、志村けん氏のこともあり、多摩湖は東村山市にあると認知されてしまっていることが残念であるという話になった。東大和市として、発信、アピールをどうにかしていかないと、せっかく良いものがあるのに活用できていないのは残念であると思う。

委員：

4月に東大和支店に就任したが、妻に今度は東大和支店になったと伝えたら、埼玉県、神奈川県かと聞かれた。武蔵野市出身の妻でさえ、東大和市のことが認知されておらずがっかりした。前の店が都心だったこともあり東大和支店に来て、東大和市はゆったりしており、温かみのある方が多いと感じている。そのような魅力をどのようにしたら多くの方に知ってもらえるのか、今後人口を増やすために、認知度をどのように高めていくかということが課題であると思う。例えば、ふるさと納税で有名なものを活用することなどが考えられる。

また、都心へのアクセスは課題である。東大和市に住んでいるのに「立川」に住んでいるという市民の方もいた。東大和市と胸を張って言える状況になることが望ましいのではないと考えている。

委員：

アクションプランを読んでいて、牧瀬座長のコラムで考え方の整理ができて良かったと思う。

第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランの「イメージメイキングとイメージプロモーション」のコラムの中で、「ターゲット層になりきる、ターゲット層がほしがる情報を発信することが大事である」とあった。

東大和市に引っ越しきっかけとして、アンケート調査では転勤や親と近居・同居の理由が多い。このような転入者がどのような情報がほしいのかと考えたときに、実際に住んでいる人の口コミ、例えば、保育園、小児科の病院、公園、学校の先生のことなど、実際に通っている保護者などの口コミが知りたいと思う。市民の声で作った市の口コミ情報があっても良いと思った。

その中で、学校教育についてであるが、自分としては東大和市の学校に対して一言で言えば感謝でしかない。東大和市の学校の先生は、質が高く、一生懸命に子どもたちのために取り組んでいる。学校の先生に素晴らしい先生がそろっていることを口コミで情報発信することも良いと思う。引越して場所を決めるときに、住宅価格や利便性もあるが、大きくなる子供の教育環境も親としては気になる。他市よりも東大和市のほうが教育環境が整っていれば東大和市を選ぶ人が増えると思う。そのような情報をGIGAスクール構想のパソコンを使って子どもたちが発信することもできると思う。

委員：

転出数の推移の中で令和2年、令和3年と転出数が減っている。コロナの影響だと思うが、それ以外の要因があれば教えてほしい。人口減少を抑制するためには、転出数を減らすことも大きな要因である。

事務局：

令和2年、令和3年の転出数の減については、コロナの影響として推測しているが、他の要因は捉えていない。コロナが落ち着くと、市にとっては良くない数字になる可能性もある。

(3) 令和4年度東大和市まち・ひと・しごと創生に係る取組について

事務局から、内容(3)について報告をした。

【要旨】

- ・事務局である企画政策課を中心とした取組である。
- ・新規事業を中心として説明をした。

座長：

このまま、(4)の意見交換に入っていきたい。今の内容についてでも、全体を振り返ってでも構わない。質問やコメントがあったらお願いしたい。

(4) まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

委員：

2年前になるが、GIGAスクール構想のタブレットについては、産業界よりもまず教育にということで、一斉に、率先して導入したことによって今日がある。

東大和市の場合には財政の問題もあるが、教育に力を入れて、未来を担う子どもたちの成長を願うことが第一であると考えている。

今年の社会を明るくする運動の中で、タブレットを使った中学生を中心とした形のもの进行を思考しているところである。また、昨年11月の人権の関係の子どもメッセージについては、ユーチューブで発信している。

自分は、生まれも育ちも東大和であるが、神奈川県の大和市と思われても個人的には気にしていない。いろいろと施策を行った中で、結果として東大和市はいいなと落ち着いてくればそれで良いと思う。災害のないまち、非行の少ないまち、感染の少ないまち、このように安心して住めるまちに重点を置くことで良いと考えている。いろいろな色付けをしてもどうせ剥がれてしまう。そういう面では、じっくりと取り組んでほしい。ただし、PRの部分で、市民の皆さんに理解してもらえようPRをぜひ検討してほしい。

委員：

実施予定事業について、具体的な行動表現に表記されている。今回、新たな事業が多く記載されている。意欲的に取り組んでもらえるということで大いに期待したい。

他市町村の事例を過去5年ぐらい遡って調べてみた。

例えば、認知度の向上のブランド・メッセージ及びロゴマークの活用では、羽村市がキャラクターの「はむりん」を使って、年賀状のアプリを作って、年賀状にダウンロードして正月に発送してもらったという利用方法があった。多摩モノレールを利用する子育て世帯への市PR広告としてドア横ステッカーについての計画があるが、以前、日野市だと思ったが、多摩モノレールにラスカルのラッピング車両を出している。お金はかかるかもしれないが参考になるのではないかと思う。

メディアの活用のテレビ制作会社へのアプローチについてであるが、府中市がテレビのロケ地に採用された場所をマップに落として、市内外から誘致を図っている。人気番組の撮影場所を利用して散策マップを作っている。

その他ではオリジナル婚姻届を採用しているが、奥多摩、青梅、福生では、都心からの距離的なハンデがあるため、転入者を増やす施策として、現物支給の施策が多い。福生市では、今年度から「福生スマイルプレマギフト」という施策を始めるようである。妊娠届を出した時点で5万円のギフトカタログを渡すという現物支給である。青梅市では、新婚夫婦の移住促進補助として、二人とも青梅市外の新婚には30万円の支給、どちらか1人が市外の場合は20万円の支給という施策を今年度から始める。奥多摩町では、定住する方に子育て支援施策として家賃補助や空家住宅を借り上げて無償で貸与している。各市町村とも財政的な問題があつて似たような施策になりがちであるが、ターゲットを絞って、東大和らしいオリジナルな事業に取り組んでほしいと要望する。

転入促進プランの中では、まちづくり部で空家対策の検討に入るようである。当市は、ワーケーションやテレワークに対して、自然が豊かで、都内から40分くらい距離で環境が整っている。子育て支援施設、シェアハウスなど、今後の働き方改革に合わせるような形で、しかも転入増加に結びつくような施策につなげていったらどうかと考えている。まちづくり部だけではなく、企画財政部も含めて検討してほしい。

委員：

総合戦略アクションプランにKPIがあるが、取組の結果について、効果などの検証をどのように行おうとしているのか。

東大和市の利点は、西武鉄道と多摩モノレールがあるということである。これをもっと活用できるのではないかと思う。沿線の都市との連携は難しいかもしれないが、地方制度調査会では、都道府県を超えた広域連携の話も出ている。それが難しいのであれば、西武ライオンズの

球場や、西武遊園地と連携するとか、トトロやムーミンなど、圏域の広がりでもっと何か考えても良いのではないかと思う。都市の機能を全部持とうとしていないかというところがいつも気になる。そうではなく、「うちはこれをやるから、あなたはこっちをやって」というような連携ができるのではないか、そうやっていかないと持たないのではないかという気がしている。

記事を書いていて大事にするようにと言われているのは、固有名詞と数字である。例えば、輝きプランは、市内の分かっている人向けのプランである。多摩湖などの固有名詞が一つもない。外向けに出すのであれば、一般的な話で終わってしまうので、自分たちの売り込むものを固有名詞で入れておかないとスルーされてしまう。子どもたちの笑顔があふれるまちづくりとあるが、東大和市でなくてもそれをうたっているところがある。緑といっても、多摩湖であるかどうか分からない。外にPRをするときには、固有名詞がないとたくさんの資料の中に入り込んでしまうような気がする。もし、外に出すのであれば、それを考えていく必要がある。

座長：

2点目、3点目は、次回以降に意見交換をしていきたい。1点目のKPIについては、質問のため事務局が答える。

事務局：

KPIの関係について、毎年、取組の調査をして何をやったかについて把握するとともに、KPIの集計を取って行こうとしている。その報告は、この創生会議で毎年行い、意見をいただき、それを公表している形になっている。

委員：

2年前に転入したが、その際に、インターネットで物件を見て、その後、不動産屋とコンタクトを取ったりして、不動産屋からの話はかなり影響を与える。物件を案内してもらったその車の中で、ここはどういうところでどんなことをやっているかや、医療機関の話など、不動産屋からの情報が大きかった。認知度の向上の宅地建物取引業協会の会員へのPRリーフレットの配布の事業は良いものであると思っている。リーフレットを配布するとなっているが、単に、リーフレットを配布するだけで終わってしまうと、その方はリーフレットを見て終わりになってしまうと思う。スタッフプライドの醸成で、職員が市のことを学ぶという施策を展開しているようなので、職員によるセールス活動をしながら、こんなことをがんばっているということを伝えて、効果的な事業展開を行ってほしい。

座長：

職員のスタッフプライドの醸成についても、次回以降に意見交換をしていきたい。今日は、情報提供が中心であったので、以上でこの会議を終了する。

座長：

次回会議は、令和4年7月16日（土）午前9時30分から開催するので、予定の確保をお願いします。

座長：

以上で本日の会議は、終了をさせていただきます。